

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第73期) 至 平成24年6月30日

クヤマ株式会社

E02979

第73期第2四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマ株式会社

目 次

頁

第73期第2四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 （東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階） クリヤマ株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階） クリヤマ株式会社明石支店 （兵庫県明石市本町2丁目2番20号 朝日生命明石ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	15,994,428	17,141,139	31,474,892
経常利益 (千円)	1,267,240	1,288,799	1,889,980
四半期(当期)純利益 (千円)	940,501	879,036	1,351,646
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	972,323	1,066,053	825,728
純資産額 (千円)	9,899,671	10,668,721	9,753,043
総資産額 (千円)	23,979,250	25,592,754	24,348,399
1株当たり四半期(当期)純利益額 (円)	87.56	81.84	125.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	41.5	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	957,046	1,804,675	1,751,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△257,136	△183,346	△585,647
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△615,401	△347,412	△453,659
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,927,753	4,683,587	3,392,538

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益額 (円)	44.51	36.97

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費、設備投資等、持ち直しの動きがあり、景気は緩やかに回復を続けました。世界経済においては、欧州の財政金融危機による景気停滞等を背景に、中国やインド等の新興国は景気失速感があるものの、米国においては堅調な個人消費等を理由に景気は緩やかに回復を続けました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は171億41百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は11億72百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は12億88百万円（前年同期比1.7%増）、四半期純利益は8億79百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

北米の景気回復により各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は堅調に推移し、売上高は74億2百万円（前年同期比3.7%増）となったものの、原油価格上昇に伴う原材料高の影響を受け、営業利益は6億94百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

[産業資材事業]

建機顧客の好調な生産を背景に量産機械用資材の販売が好調な他、プラント用資材の販売も好調に推移しました。これらの結果、売上高は43億52百万円（前年同期比11.7%増）となり、営業利益は6億15百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

[建設資材事業]

公共施設で使用される道路橋梁用資材の販売が減少したものの、鉄道施設等で使用される「ブレイルタイル」や「エーストン」等の販売が増加した他、港湾土木資材の大型受注に伴い、売上高は35億92百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面においては、道路橋梁用資材販売減少や価格競争激化に伴う販売価額低下により、営業利益は53百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

主要取扱商品である「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟 国際テニス連盟等認証品）、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売は前年同期を上回ったものの、モンドターフ（人工芝：国際サッカー連盟認証品）については価格競争激化により工事採算性が低下しました。これらの結果、売上高は8億67百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は91百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

[その他]

中国国内において中国販売子会社の量産機械用資材の販売が増加した他、国内ホテル事業（新大阪駅近隣でビジネスホテルを経営）のインターネット販売が好調な結果、売上高は9億26百万円（前年同期比37.2%増）となり、営業利益は40百万円（前年同期 営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、255億92百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が12億91百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、149億24百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、106億68百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より12億91百万円増加し、46億83百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は18億4百万円（前年同期は9億57百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億81百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億83百万円（前年同期は2億57百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出96百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億47百万円（前年同期は6億15百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億50百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
栗山 華江	兵庫県宝塚市	2,016	18.08
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	547	4.91
ノムラビービーノミニーズ テイケーワンリミ テッド (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	324	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	299	2.68
クリヤマ従業員持株会	大阪市淀川区西中島1丁目12-4	261	2.34
御牧 久美子	兵庫県宝塚市	245	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	245	2.20
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門3丁目7-2	200	1.79
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	193	1.73
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	180	1.61
計	—	4,514	40.48

(注) 上記のほか、自己株式が409千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,735,100	107,351	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,351	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,000	—	409,000	3.67
計	—	409,000	—	409,000	3.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,984,538	5,275,587
受取手形及び売掛金	※1, ※4 5,832,275	※1, ※4 5,567,407
商品及び製品	4,703,388	4,856,037
仕掛品	163,512	187,578
原材料及び貯蔵品	393,497	388,204
その他	636,010	443,204
貸倒引当金	△26,444	△20,456
流動資産合計	15,686,777	16,697,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,684,201	2,614,842
その他（純額）	2,688,632	2,665,412
有形固定資産合計	5,372,834	5,280,255
無形固定資産		
のれん	52,083	51,141
その他	215,762	210,928
無形固定資産合計	267,845	262,069
投資その他の資産	※3 3,020,942	※3 3,352,864
固定資産合計	8,661,622	8,895,189
資産合計	24,348,399	25,592,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,597,004	5,874,689
短期借入金	3,135,201	2,697,478
1年内返済予定の長期借入金	1,568,674	1,585,903
未払法人税等	129,578	190,004
賞与引当金	2,628	11,880
その他	677,015	803,919
流動負債合計	11,110,101	11,163,875
固定負債		
長期借入金	2,278,830	2,542,115
退職給付引当金	485,707	486,247
役員退職慰労引当金	162,736	177,801
資産除去債務	90,291	91,058
その他	467,688	462,933
固定負債合計	3,485,254	3,760,157
負債合計	14,595,356	14,924,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	9,993,863	10,722,524
自己株式	△124,280	△124,280
株主資本合計	11,493,239	12,221,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,310	140,504
繰延ヘッジ損益	△550	△123
為替換算調整勘定	△1,830,218	△1,733,904
その他の包括利益累計額合計	△1,779,458	△1,593,523
少数株主持分	39,262	40,344
純資産合計	9,753,043	10,668,721
負債純資産合計	24,348,399	25,592,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,994,428	17,141,139
売上原価	11,776,146	12,696,587
売上総利益	4,218,282	4,444,551
販売費及び一般管理費	※1 3,147,548	※1 3,272,374
営業利益	1,070,734	1,172,177
営業外収益		
受取利息	6,071	9,508
受取配当金	11,278	13,084
持分法による投資利益	118,915	131,671
還付加算金	71,791	—
保険解約返戻金	43,364	—
その他	30,042	33,835
営業外収益合計	281,463	188,101
営業外費用		
支払利息	49,273	41,523
為替差損	20,688	13,865
その他	14,994	16,089
営業外費用合計	84,957	71,478
経常利益	1,267,240	1,288,799
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,969	—
特別利益合計	23,969	—
特別損失		
固定資産売却損	525	426
固定資産処分損	—	1,563
固定資産除却損	700	—
投資有価証券評価損	26,803	—
ゴルフ会員権評価損	7,029	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,500	—
減損損失	—	5,762
和解金	15,000	—
特別損失合計	100,559	7,751
税金等調整前四半期純利益	1,190,650	1,281,048
法人税等	469,390	400,929
法人税等還付税額	※2 △218,735	—
少数株主損益調整前四半期純利益	939,995	880,118
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△506	1,081
四半期純利益	940,501	879,036

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	939,995	880,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,027	78,977
繰延ヘッジ損益	1,236	426
為替換算調整勘定	41,258	92,265
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,139	14,265
その他の包括利益合計	32,327	185,935
四半期包括利益	972,323	1,066,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972,829	1,064,971
少数株主に係る四半期包括利益	△506	1,081

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,190,650	1,281,048
減価償却費	221,721	227,029
減損損失	—	5,762
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,500	—
のれん償却額	2,054	2,004
持分法による投資損益(△は益)	△118,915	△131,671
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,482	539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,198	△17,164
受取利息及び受取配当金	△89,141	△22,593
支払利息	49,273	41,523
為替差損益(△は益)	△315	△1,205
売上債権の増減額(△は増加)	748,868	300,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△334,994	△108,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△535,343	304,892
その他	131,030	106,382
小計	1,316,674	1,988,046
利息及び配当金の受取額	88,278	95,730
利息の支払額	△49,540	△57,363
法人税等の支払額	△398,365	△221,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,046	1,804,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△322,000	△247,000
定期預金の払戻による収入	322,000	247,000
有形固定資産の取得による支出	△200,839	△96,196
有形固定資産の売却による収入	10,657	12,461
無形固定資産の取得による支出	△10,633	△8,036
無形固定資産の売却による収入	11	—
投資有価証券の取得による支出	△56,817	△45,017
短期貸付金の回収による収入	—	7,400
子会社株式の取得による支出	—	△50,000
その他	484	△3,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,136	△183,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	276,701	△462,857
長期借入れによる収入	200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△885,488	△826,948
社債の償還による支出	△70,000	—
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△129,123	△150,156
その他	△7,450	△7,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,401	△347,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,631	17,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,140	1,291,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,613	3,392,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,927,753	* 4,683,587

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
※1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 165,952千円 2 偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差し入れております。 クリテック九州株式会社 ※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 192,920千円 ※4 期末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 36,291千円	※1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 271,966千円 ※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 182,004千円 ※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,745千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※1 販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 954,510千円 退職給付費用 40,231千円 役員退職引当金繰入額 16,485千円 ※2 北米子会社間の取引に対する移転価格課税の更正処分取消通知受領に伴う、法人税の還付見込額及び利息部分見積額であります。	※1 販管費及び一般管理費の主なもの 給与手当 979,806千円 退職給付費用 34,478千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,519,753千円	現金及び預金勘定 5,275,587千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△592,000千円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△592,000千円</u>
現金及び現金同等物 2,927,753千円	現金及び現金同等物 4,683,587千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	150,375	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,136,920	3,895,590	3,472,663	814,056	15,319,231	675,197	15,994,428	—	15,994,428
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,516	364,441	—	—	365,957	48,875	414,832	△414,832	—
計	7,138,436	4,260,032	3,472,663	814,056	15,685,189	724,072	16,409,261	△414,832	15,994,428
セグメント 利益又は損失	724,972	468,776	73,109	101,437	1,368,296	△3,070	1,365,226	△294,491	1,070,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△294,491千円には、セグメント間取引消去10,080千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△304,572千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,402,202	4,352,298	3,592,668	867,467	16,214,636	926,502	17,141,139	—	17,141,139
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,758	489,222	—	—	495,980	53,044	549,025	△549,025	—
計	7,408,960	4,841,520	3,592,668	867,467	16,710,617	979,547	17,690,164	△549,025	17,141,139
セグメント 利益	694,774	615,699	53,419	91,645	1,455,538	40,260	1,495,798	△323,620	1,172,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額△323,620千円には、セグメント間取引消去30千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△323,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	675,412	748,946	73,534
合計	675,412	748,946	73,534

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32,752千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	720,429	893,101	172,672
合計	720,429	893,101	172,672

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円56銭	81円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	940,501	879,036
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	940,501	879,036
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,741	10,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月18日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

建機、農機を始めとした顧客のグローバル化に伴い、その対応に注力してまいりましたが、今後も生産活動の海外移転が加速し、特にアジア地区での生産が拡大するものと予測されます。このことから、当社グループはタイ王国を含むアセアン地域において、より一層密着した商品供給と営業活動を行い、当社顧客のニーズに応えていくため、タイ王国に新会社を設立するものであります。

2. 子会社の概要

- (1) 会社名 Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. (仮称)
- (2) 所在地 タイ王国 チョンブリ県 (予定)
- (3) 事業内容 量産機械用資材等の販売
- (4) 資本金 6,000万バーツ
- (5) 出資比率 クリヤマジャパン株式会社 100%
- (6) 設立 平成24年10月1日 (予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

クリヤマ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。